

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第148期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区錦3丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	454,576	478,276	496,549	475,874	417,688
経常利益 (百万円)	5,894	6,262	7,144	4,740	5,246
当期純利益 (百万円)	3,177	3,307	1,500	3,285	4,201
純資産額 (百万円)	68,416	71,036	65,083	62,289	67,159
総資産額 (百万円)	261,582	275,887	265,505	233,512	243,466
1株当たり純資産額 (円)	470.78	467.52	437.71	421.26	449.45
1株当たり当期純利益 (円)	21.61	22.51	10.11	22.58	28.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.78	21.14	9.61	21.44	28.06
自己資本比率 (%)	26.2	25.2	24.0	26.2	27.0
自己資本利益率 (%)	5.0	4.8	2.3	5.3	6.6
株価収益率 (倍)	23.5	20.4	34.8	12.3	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,141	2,051	8,195	3,993	13,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,014	2,090	3,304	1,366	8,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,989	4,219	5,407	5,102	4,335
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,385	2,614	2,142	2,250	3,736
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,738 [281]	1,787 [306]	1,799 [277]	1,838 [268]	2,076 [265]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	415,144	433,456	446,281	431,908	382,722
経常利益 (百万円)	4,737	5,136	5,604	4,491	2,765
当期純利益 (百万円)	2,475	2,917	723	3,375	2,374
資本金 (百万円)	15,869	16,480	16,506	16,506	16,649
発行済株式総数 (株)	145,872,906	149,274,012	149,418,857	149,421,642	150,215,512
純資産額 (百万円)	62,551	63,051	56,835	55,532	57,907
総資産額 (百万円)	228,509	242,134	230,102	202,940	208,503
1株当たり純資産額 (円)	429.59	423.72	389.87	381.02	395.21
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.77	19.82	4.87	23.16	16.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.35	18.61	4.62	21.99	15.82
自己資本比率 (%)	27.4	26.0	24.7	27.4	27.8
自己資本利益率 (%)	4.2	4.6	1.2	6.0	4.2
株価収益率 (倍)	30.3	23.2	72.3	12.0	20.6
配当性向 (%)	47.7	45.4	205.5	43.2	61.6
従業員数 (名)	869	876	857	876	897

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	大阪証券取引所市場第1部に株式上場。(平成15年12月に上場廃止。)
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
昭和54年4月	全額出資により(株)ジェーピー情報センターを設立。(現連結子会社)
昭和58年6月	全額出資により南港紙センター(株)を設立。(現連結子会社)
昭和60年5月	全額出資によりジェーピーホームサプライ(株)を設立。(現連結子会社)
平成15年8月	株式会社トーメンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成21年6月	コスモ紙商事(株)が同社の自己株式を取得したことによる当社の議決権比率増加により、コスモ紙商事(株)を連結子会社化。
平成21年10月	平成22年4月1日を効力発生日として、連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併することを目的とした合併契約を締結。
平成21年12月	平成23年4月1日付で三栄グループを連結子会社とする資本・業務提携契約を締結。
平成22年3月	株式の追加取得により、(株)ゴークラを連結子会社化。

3 【事業の内容】

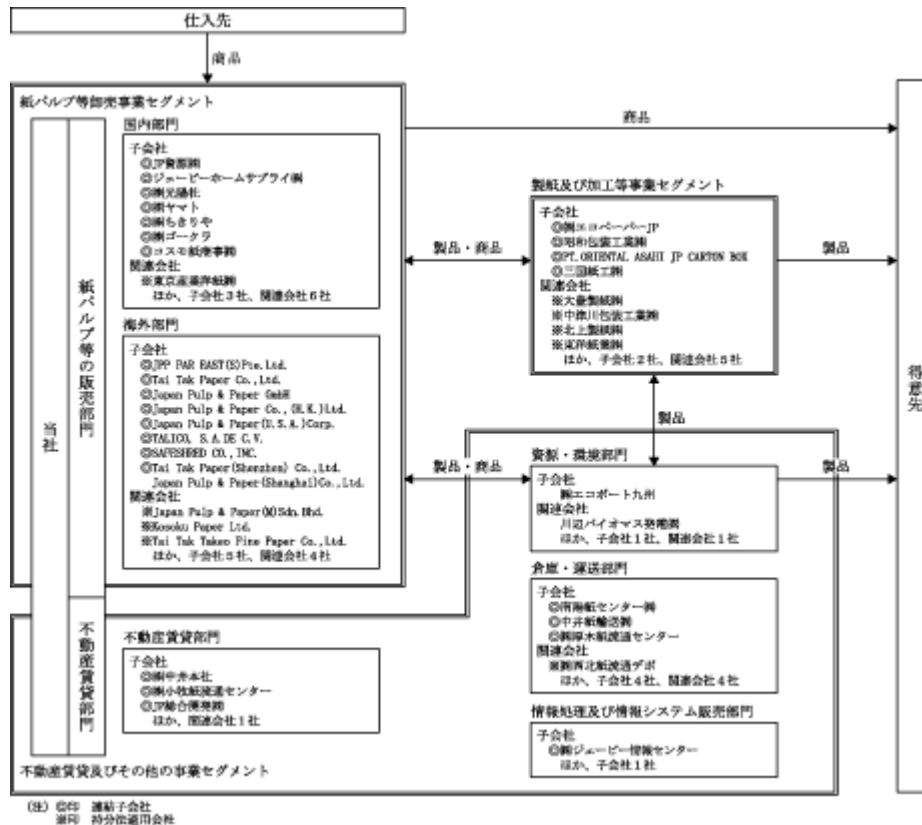
当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社31社の計76社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の国内取引及び輸出入	(国内) 当社、JP資源(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、(株)光陽社、(株)ヤマト、(株)ちきりや、(株)ゴークラ、コスモ紙商事(株) (海外) JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.
製紙及び加工等事業	製紙、加工及び印刷業等	(国内) (株)エコペーパーJP、昭和包装工業(株)、三国紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX
不動産賃貸及びその他の事業	不動産の賃貸	(国内) 当社、(株)中井本社、(株)小牧紙流通センター、JP総合開発(株)
	倉庫業、運輸業等	(国内) 南港紙センター(株)、中井紙輸送(株)、(株)厚木紙流通センター
	情報機器等の販売等	(国内) (株)ジェーピー情報センター

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱中井本社	東京都中央区	50	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社本社事務所所有、当社へ 賃貸。 役員の兼任等2名 出向2名
JP資源㈱	東京都中央区	350	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 転籍3名 短期貸付金 3百万円 長期貸付金 612百万円
㈱小牧紙流通センター	名古屋市中区	87	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より資金を借入。 役員の兼任等4名 長期貸付金 620百万円
㈱ジェーピー情報センター	東京都中央区	100	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より情報処理業務を受 託。 役員の兼任等1名 出向3名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	985	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等2名 出向2名 長期貸付金 245百万円
ジェーピーホームサプライ㈱	東京都中央区	60	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名 転籍2名
㈱エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	300	製紙及び 加工等事業	100.0	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等4名 出向1名 短期貸付金 50百万円 長期貸付金 5,100百万円
JP総合開発㈱	東京都中央区	123	不動産賃貸及 びその他の事 業	99.9	当社より資金を借入。 役員の兼任等3名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 285百万円 長期貸付金 5,933百万円 債務保証 2,138百万円
中井紙輸送㈱	東京都江東区	51	不動産賃貸及 びその他の事 業	98.9	当社より商品の配送荷役業務 を受託。 役員の兼任等2名 出向1名
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	紙パルプ等 卸売事業	93.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名 短期貸付金 179百万円
㈱ヤマト	東京都中央区	57	紙パルプ等 卸売事業	92.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	製紙及び 加工等事業	84.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名 短期貸付金 430百万円 長期貸付金 1,248百万円
㈱ちきりや	長野県松本市	45	紙パルプ等 卸売事業	71.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 118百万円 債務保証 5百万円
㈱ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	紙パルプ等 卸売事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向1名
㈱厚木紙流通センター	神奈川県厚木市	490	不動産賃貸及 びその他の事 業	66.0	当社より商品の保管配送荷役 業務を受託。 役員の兼任等1名 転籍2名
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	紙パルプ等 卸売事業	65.3	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
三国紙工㈱	大阪府富田林市	40	製紙及び 加工等事業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 213百万円 長期貸付金 57百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,047	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 債務保証 890百万円
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向 1 名 債務保証 1,138百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドルフ市	千EUR1,533	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 131百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 460百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ市	千US \$ 6,500	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の出向 2 名 債務保証 990百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコシティー	千NP1,560	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向 2 名
SAFESHRED CO.,INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 1,700	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の出向 2 名 債務保証 47百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	中国深? 市	千HK \$ 4,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向 2 名 債務保証 300百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシア	千US \$ 5,000	製紙及び 加工等事業	80.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 2 名 役員の出向 1 名 債務保証 340百万円
(持分法適用関連会社)					
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	不動産賃貸及 びその他の事 業	49.5	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び 加工等事業	45.9	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 3 名 債務保証 27百万円
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	製紙及び 加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	製紙及び 加工等事業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	紙パルプ等 卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借。 役員の兼任等 1 名 転籍 1 名
東洋紙業㈱	大阪市浪速区	3,448	製紙及び 加工等事業	21.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の出向 1 名
Japan Pulp & Paper (M)Sdn.Bhd.	マレーシア	千M \$ 200	紙パルプ等 卸売事業	50.0 (25.0)	当社より販売手数料を入金。 役員の兼任等 2 名
Kosoku Paper Ltd.	香港	千HK \$ 3,000	紙パルプ等 卸売事業	49.0 (49.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向 1 名 債務保証 132百万円
Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 3,300	紙パルプ等 卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 28百万円

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ等卸売事業	1,263〔 76〕
製紙及び加工等事業	539〔 163〕
不動産賃貸及びその他の事業	143〔 25〕
全社	131〔 1〕
合計	2,076〔 265〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が238名増加しておりますが、この増加は主に、(株)エコペーパーJPにおける事業の譲受け及び(株)ゴークラの連結子会社化によるものであります。
 4 当連結会計年度より製紙及び加工等事業を区分表示しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
897	36.7	13.6	6,812,370

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会がありますが、労働組合は結成されておられません。

連結子会社PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FPSI PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXが組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に、輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見える一方で、企業収益及び雇用・所得環境は依然として厳しい状況にありました。

紙パルプ業界におきましては、企業の広告費抑制によるカタログ・チラシをはじめとした商業印刷の需要減少など、国内需要の低迷を反映して紙、板紙とも低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上を目指し、取引先との更なる関係強化を図るとともに、積極的な営業展開に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.2%減の4,176億8千8百万円となりました。

利益面では、緊急対策として引き続き経費削減策を実施してまいりましたものの、営業利益は前連結会計年度比7.8%減の45億3百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少等により、10.7%増の52億4千6百万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、27.9%増の42億1百万円となりました。

当連結会計年度の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

販売数量は、国内向けは減少しましたが、海外向けはやや回復しました。

販売金額は、国内向けは販売数量の減少等により前連結会計年度を下回り、海外向けも販売数量はやや回復したものの、販売単価の低下により前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度比12.2%減の4,024億2百万円となり、営業利益は27.7%減の46億7千5百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は、前連結会計年度比11.0%減の96億7千3百万円となりました。なお、連結子会社(株)エコパーJPの製紙事業の譲受け等により、セグメント間の内部売上高は、75億3千4百万円となり、営業利益は、11億9千8百万円（前連結会計年度は44百万円の営業損失）となりました。

なお、製紙及び加工等事業は、営業利益の割合が増加したため、当連結会計年度よりセグメントを不動産賃貸及びその他の事業から区分しております。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、前連結会計年度に撤退しましたリース事業の減収等により、前連結会計年度比13.6%減の56億1千3百万円となり、営業利益は7.3%減の19億6千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して14億8千6百万円増の37億3千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、139億8千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、仕入債務の増加等により、収入が99億8千7百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億5千7百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、事業の譲受による支出等により、収支が95億2千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億3千5百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、社債の償還による支出が減少し、支出が7億6千7百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
製紙及び加工等事業 (百万円)		12,573

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より(4) 販売実績に製紙及び加工等事業を区分表示することとしたことに伴い、当連結会計年度より生産実績を記載しております。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
紙パルプ等卸売事業 (百万円)	422,700	370,439

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。
なお、当連結会計年度より(4) 販売実績に製紙及び加工等事業を区分表示することとしたことに伴い、当連結会計年度より受注実績を記載しております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日～平成21年3月31日	平成21年4月1日～平成22年3月31日
紙パルプ等卸売事業 (百万円)	458,511	402,402
製紙及び加工等事業 (百万円)		9,673
不動産賃貸及びその他の事業 (百万円)	17,363	5,613
合計 (百万円)	475,874	417,688

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より製紙及び加工等事業を区分表示しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報をご参照ください。

(参考情報)

提出会社の販売実績(商品売上高)は以下のとおりであります。

販売方法は卸商経由と需要家直売の二方法を併用し、輸出についてはその大部分を貿易商社及び当社の海外現地法人を通じて販売しております。

品種別		前事業年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日		当事業年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
		数量 (トン)	()内は内数 (%)	数量 (トン)	()内は内数 (%)
紙	数量 (トン)	(188,544) 2,103,583	(9.0%)	(218,761) 1,918,037	(11.4%)
	金額 (百万円)	(23,196) 275,767	(8.4%)	(21,253) 242,274	(8.8%)
板紙	数量 (トン)	(27,467) 1,013,474	(2.7%)	(31,212) 963,997	(3.2%)
	金額 (百万円)	(2,594) 69,583	(3.7%)	(2,807) 65,392	(4.3%)
パルプ	数量 (トン)	(104,270) 149,975	(69.5%)	(189,113) 222,405	(85.0%)
	金額 (百万円)	(6,818) 10,595	(64.4%)	(9,116) 11,342	(80.4%)
古紙	数量 (トン)	(459,751) 1,125,652	(40.8%)	(484,389) 1,166,738	(41.5%)
	金額 (百万円)	(8,955) 22,268	(40.2%)	(7,115) 16,966	(41.9%)
紙二次加工品	数量 (トン)	(6,645) 32,525	(20.4%)	(5,408) 28,933	(18.7%)
	金額 (百万円)	(2,550) 17,632	(14.5%)	(2,298) 14,967	(15.4%)
その他	金額 (百万円)	(3,897) 34,219	(11.4%)	(3,579) 29,959	(11.9%)
合計	数量 (トン)	(786,677) 4,425,208	(17.8%)	(928,883) 4,300,109	(21.6%)
	金額 (百万円)	(48,011) 430,064	(11.2%)	(46,168) 380,900	(12.1%)

- (注) 1 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
2 ()内は内数で輸出版売実績及び輸出割合を示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 対処すべき課題について

当社グループは、経営及び企業活動の指針として、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンで掲げる、2020年度時点における目指す企業像と達成目標は次のとおりであります。今後、当社グループが一丸となって、この長期ビジョンの達成に向けて取り組んでまいります。

< 目指す企業像 >

1. 卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
2. 広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
3. 全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
4. 豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
5. 仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

< 目標とする経営指標 >

1. 紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
2. 紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
3. 海外売上高 2008年度比3倍

わが国経済は、海外経済の回復に伴い、輸出の増加など生産活動が上向き、足許では回復基調ではあるものの、厳しい雇用情勢や所得環境は継続することが予想され、個人消費の大幅な回復は見込めない状況であります。紙パルプ業界におきましても、国内需要の急速な回復は当面見込めない状況にあります。

こうした状況認識のもと、当社グループは、資源環境領域や海外などにおける事業展開を積極的に推進するとともに、経費削減策を継続し、業績の回復に努める所存であります。具体的な取組内容は以下のとおりであります。

1. 紙・板紙の国内販売

国内の紙・板紙は成熟市場となっておりますが、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』において当社グループは内需に対するシェアアップを目標として注力しており、市況の安定を重視のうえ、引き続き取引先との関係強化を図るとともに、物流システム、情報システムの効率化を図り目標に向け邁進してまいります。

2. 国内における関連事業

製紙事業

連結子会社(株)エコパーJPは、平成21年4月に製紙事業を譲り受け、コスト削減を徹底し、当社グループの業績に大きく寄与しております。

また、家庭紙の製造販売を行っている三栄グループと業務提携を開始し、平成23年4月には株式取得により資本提携を実施する予定であります。三栄グループが加わることにより、家庭紙事業の更なる拡大と市場形成力の向上、資源・環境事業におけるシナジー効果発現による資源の有効活用とコスト削減が可能となり、それぞれにおいて一層の業績向上が期待できます。

資源・環境事業

当社グループはこれまで、30年以上にわたって国内外で取り組んできた古紙再資源化事業や環境配慮型商品の開発・販売をはじめとして、積極的に環境関連事業を展開してまいりました。近年では、関連会社川辺バイオマス発電(株)における木質チップを燃料としたバイオマス発電、あるいはタイヤチップ、RPF等の廃棄物の燃料としての再利用にも取り組んでおります。

また、子会社(株)エコポート九州が、平成22年度より熊本県において、廃プラスチック、古紙や木質廃材など殆どの廃棄物を効率よくリサイクルする総合リサイクル事業を開始します。

当社グループでは、これらの資源リサイクル事業を積極的に推進するとともに、これらの経験を生かした、さらに進化したプロジェクトを展開することも視野に入れております。

3. 海外販売

海外市場につきましては、すでに42拠点を有しておりますが、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』においては、従来以上に経営資源を投入し、事業規模の拡大を図ることを掲げております。

中国をはじめとするアジア地域では32拠点を配し、紙・板紙の卸売業、段ボールの製造販売、製紙原料の販売、家庭紙の製造販売などの事業を行っております。平成22年度は、中国における上海万博や王子製紙(株)の南通事業の開始もあり、中国市場を中心にさらなる市場開発、販路開拓に取り組んでまいります。

また、アジア以外においては、アメリカ、メキシコ、ドイツ、オーストラリアを拠点に特殊紙・情報用紙・関連商品を中心に販売展開しております。このたび、アメリカ、イギリス、フランス、フィンランド、ニュージーランドなどを拠点に、印刷用紙、板紙、製紙原料を中心に欧米での豊富な仕入先と卓越した販売網を持つ米グールド社と株式取得を通じて提携することといたしました。

これらを通じて、世界規模での仕入基盤・販売基盤の拡大を図り、今まで以上に幅広いサービスを提供してまいります。

4. 不動産賃貸事業

当社は所有不動産の有効活用の観点から、不動産の管理を一元化しており、長期的な視点で、収益性の高い物件に経営資源を集中するとともに、収益性の低くなっている物件については処分を含め利用のあり方を検討しております。

このたび当社は、グループの不動産事業の経営資源の集中と不動産管理の効率化の観点から、平成22年4月1日に、連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併し、東京都中央区勝どき地区において所有する不動産を一元管理の対象としました。現在、同地区においては賃貸駐車場であった土地に、賃貸マンション「リオフレンテ」を建築中であり、平成22年度中の竣工を予定しております。

5. コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、平成21年6月に取締役の員数を削減し任期を1年といたしましたのに引き続き、平成22年6月より執行役員制度を導入いたしました。

新体制によって、事業機会への適時的確な経営判断を行うとともに、業績目標達成を力強く推進するための組織力強化をさらに図り『INNOVATION JP 2020』の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）特定の仕入先への依存について

平成22年3月期において、王子製紙(株)と日本製紙(株)の2社製品の仕入金額が当社単体の総仕入金額に占める割合は46.8%になります。なお、王子製紙(株)は、当社の主要株主に該当します。

（３）商品市況の影響について

商品市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の销售价格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）為替変動リスクについて

当社グループはUS\$を始めとする外貨建の輸出取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）カントリーリスクについて

当社グループは、海外の取引先との取引や海外での現地法人の設立及び投資等を行っております。そのため、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期における投資有価証券の総資産に対する比率は13.4%であります。

(8) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月23日付で、当社が連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併する合併契約書を締結し、平成22年4月1日付で合併いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の前過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付引当金及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

また、連結子会社の退職給付引当金の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社26社(国内17社、海外9社)の財務諸表を反映しております。また、関連会社9社(国内6社、海外3社)に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度における連結の範囲の変更については、前連結会計年度において連結子会社であったジェーピー・リース(株)は、平成21年4月1日付にて連結子会社(株)中井本社との吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、(株)ゴークラは、株式追加取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において持分法適用会社であったコスモ紙商事(株)は、同社が同社株式を取得し当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に、輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見える一方で、企業収益及び雇用・所得環境は依然として厳しい状況にありました。

紙パルプ業界におきましては、企業の広告費抑制によるカタログ・チラシをはじめとした商業印刷の需要減少など、国内需要の低迷を反映して紙、板紙とも低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上を目指し、取引先との更なる関係強化を図るとともに、積極的な営業展開に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.2%減の4,176億8千8百万円となりました。

利益面では、緊急対策として引き続き経費削減策を実施してまいりましたものの、営業利益は前連結会計年度比7.8%減の45億3百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少等により、10.7%増の52億4千6百万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、27.9%増の42億1百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

販売数量は、国内向けは減少しましたが、海外向けはやや回復しました。

販売金額は、国内向けは販売数量の減少等により前連結会計年度を下回り、海外向けも販売数量はやや回復したものの、販売単価の低下により前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度比12.2%減の4,024億2百万円となり、営業利益は27.7%減の46億7千5百万円になりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は、前連結会計年度比11.0%減の96億7千3百万円となりました。なお、連結子会社(株)エコパーJPの製紙事業の譲受け等により、セグメント間の内部売上高は、75億3千4百万円となり、営業利益は、11億9千8百万円(前連結会計年度は44百万円の営業損失)となりました。

なお、製紙及び加工等事業は、営業利益の割合が増加したため、当連結会計年度よりセグメントを不動産賃貸及びその他の事業から区分しております。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、前連結会計年度に撤退しましたリース事業の減収等により、前連結会計年度比13.6%減の56億1千3百万円となり、営業利益は7.3%減の19億6千3百万円となりました。

売上総利益

紙パルプ等卸売事業等の減収に伴い、売上総利益は前連結会計年度比5.3%減の333億4千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費

倉庫料等の販売直接費等の減少により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比4.9%減の288億4千5百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比7.8%減の45億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ると、紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度比27.7%減の46億7千5百万円となり、不動産賃貸及びその他の事業は、同7.3%減の19億6千3百万円となりました。また、当連結会計年度より区分表示しております製紙及び加工等事業の営業利益は11億9千8百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

前連結会計年度は投資損失であった持分法による投資損益が投資利益となったため、営業外収益は前連結会計年度比32.8%増の15億4千4百万円となり、営業外費用は同38.8%減の8億1百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額の増加及びリース事業に係る事業譲渡益の影響等により前連結会計年度比13.5%減の12億4千7百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により同31.1%減の8億2千5百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成23年3月期のわが国経済は、海外経済の回復に伴い、輸出の増加など生産活動が上向き、足許では回復基調ではあるものの、厳しい雇用情勢や所得環境は継続することが予想され、個人消費の大幅な回復は見込めない状況です。紙パルプ業界におきましても、国内需要の急速な回復は当面見込めない状況にあります。

当社グループは、資源環境領域や海外などにおける事業展開を積極的に推進するとともに、経費削減策を継続し、業績の回復に努める所存であります。

次期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」並びに「製紙及び加工等事業」

国内販売は、企業業績の回復などが一部見られるものの、引き続き企業のコスト削減による広告費抑制の継続など、紙・板紙ともに大幅な回復は見込めない状況を想定しております。

海外販売は、海外経済の緩やかな回復を背景に、販売が回復していくものと想定しております。

なお、紙・板紙、古紙、パルプを主体に中国を中心としたアジア地域での将来的な需要の増加が予測され、当社グループとしてもこの地域での将来の販売増に向けた体制づくりに注力いたします。

また、成長著しい中国市場における販売の増加により重要性が高まっている「P中国を、新たに連結の範囲に含めることを予定しております。さらに、平成22年4月23日付「当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、米国子会社による米グールド社の株式取得による孫会社化に伴い、同社グループを新たに連結の範囲に含めることを予定しております。

「不動産賃貸事業」

平成22年4月1日付で当社は連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併いたしました。これにより、不動産賃貸事業の経営資源の集中と効率化を図ってまいります。

「その他の事業」

子会社(株)エコポート九州が、平成22年度に熊本市で総合リサイクル事業を開始します。これに伴い同社を新たに連結の範囲に含めることを予定しておりますが、当面は設備の償却等により赤字となる見通しです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、製紙事業の譲受けに伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ100億円増の2,435億円となりました。

また、総負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ51億円増の1,763億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ49億円増の672億円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、139億8千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、仕入債務の増加等により、収入が99億8千7百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億5千7百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、事業の譲受による支出等により、収支が95億2千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億3千5百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、社債の償還による支出が減少し、支出が7億6千7百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、25億8千5百万円であります。事業の種類別セグメントで見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

特記事項はありません。

「製紙及び加工等事業」

加工事業においてコルゲータ設備の更新を中心とした設備投資を実施しております。

このほか、製紙事業において、事業の譲受けにより製紙工場設備53億3千8百万円（生産能力11,700t/月）を取得しました。事業の譲受けの詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係に記載のとおりであります。

「不動産賃貸及びその他の事業」

不動産賃貸事業において修繕等を中心とした設備投資を実施しております。

このほか、不動産賃貸事業において吸収分割により非連結子会社より土地等7億3千1百万円を承継しております。吸収分割の詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

「全社」

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 3	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区) 2	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業 全社	事務所設備	271	27	11 (1,415)		153	463	545 〔22〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	871	1	632 (2,299)		371	1,875	6 〔 〕
関西支社 (大阪市中央区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	377	0	90 (1,405)	5	10	483	134 〔0〕
中部支社 (名古屋市中区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備	62	3	53 (1,533)		11	128	93 〔1〕
京都支社 (京都市中京区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	55		14 (795)	2	2	73	23 〔 〕
九州支社 (福岡市博多区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備	217		148 (585)	6	9	381	42 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 連結子会社(株)中井本社より賃借しております。

3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JP資源(株) 本社及び6事業所 (東京都中央区他)	紙パルプ等 卸売事業	事務所設備 古紙ヤード	456	80	1,294 (31,669)		14	1,845	63 〔18〕
(株)エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	811	1,212	3,074 (40,959)	16	13	5,127	115 〔3〕
昭和包装工業(株) 恵那工場及び4工場他 (岐阜県恵那市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	487	474	901 (33,923)	4	28	1,892	180 〔49〕
JP総合開発(株)本社 (東京都中央区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	16,765	32	8,076 (16,233)		354	25,227	7 〔 〕
南港紙センター(株)本社 (大阪市住之江区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 物流施設	307		1,054 (10,041)		1	1,362	5 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
SAFESHRED CO., INC. (米国ロスアンゼルス)	紙パルプ等 卸売事業	古紙ヤード 及び工場	113	80	129 (14,568)	1	15	338	34 (3)
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	75	1,014	129 (30,370)		15	1,233	174 (109)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

なお、第149期より連結の範囲に含めることを予定している非連結子会社において、次の計画があります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力等
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)エコポート九州 (熊本県熊本市)	不動産賃貸及び その他の事業	総合リサイ クル工場設 備新設	4,000	1,251	借入金等	平成21年 2月	平成22年 7月	年間処理量 40,000～ 50,000トン

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	2,222	145,872	399	15,869	399	14,462
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	3,401	149,274	611	16,480	611	15,072
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	144	149,418	26	16,506	26	15,098
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2	149,421	1	16,506	1	15,099
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	19	399	96	5	7,647	8,208	
所有株式数(単元)	14	57,816	868	44,754	8,657	5	37,023	149,137	1,078,512
所有株式数の割合(%)	0.0	38.8	0.6	30.0	5.8	0.0	24.8	100.0	

(注) 1 自己株式3,694,931株は、「個人その他」に3,694単元、「単元未満株式の状況」に931株含まれております。なお、自己株式3,694,931株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は3,692,931株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	6,986	4.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区日本橋本石町4-6-11 日本紙パルプ商事(株)内	4,853	3.2
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,270	2.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
紀州製紙(株)	大阪府吹田市南吹田4-22-1	2,614	1.7
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	2,584	1.7
JP従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-6-11 日本紙パルプ商事(株)内	2,570	1.7
計		61,539	40.9

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) 14,020千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

3 当社は、自己株式3,694千株(2.4%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式3,694千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は3,692千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,000		
	(相互保有株式) 普通株式 720,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,725,000	144,725	
単元未満株式	普通株式 1,078,512		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,725	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	3,692,000		3,692,000	2.4
(相互保有株式) コスモ紙商事(株)	東京都千代田区内神田 1-5-13	14,000		14,000	0.0
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,412,000		4,412,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	24,974	8
当期間における取得自己株式	4,692	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			10,496	4
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	5,709	2		
保有自己株式数	3,692,931		3,687,127	

(注) 1 当期間における株式数並びに処分価額の総額には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式ならびにその価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会	733	5
平成22年6月29日 定時株主総会	733	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	548	515	489	391	365
最低(円)	344	398	338	245	258

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	356	348	353	344	323	339
最低(円)	314	292	305	305	300	306

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松 谷 克	昭和13年4月26日生	昭和37年3月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成22年6月 榊中井商店入社 日本紙パルプ商事榊札幌支店支店 次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	101
代表取締役 社長		野 口 憲 三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社海外営業本部貿易二部部長兼 中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	16
取締役 専務執 行役員	洋紙営業統括	松 倉 強	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社東京本店新聞用紙部部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員(現在) 当社洋紙営業統括(現在)	(注)2	30
取締役 常務執 行役員	管理・企画統 括	岡 崎 昭 彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室室長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社管理・企画統括(現在)	(注)2	11
取締役 常務執 行役員	グループ企業 管理統括	山 崎 純 雄	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社管理本部副本部長兼審査部 部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社グループ企業管理統括(現在)	(注)2	22
取締役 常務執 行役員	板紙・家庭紙 ・原材料営業 統括	市 川 州 一	昭和25年4月4日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社卸商営業本部副本部長兼卸商 部部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社板紙・家庭紙・原材料営業統 括(現在)	(注)2	12
取締役 常務執 行役員	海外事業・関 連事業統括	竹 村 泰 司	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社販売推進・特殊紙営業本部物 資部部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社海外事業・関連事業統括(現 在)	(注)2	13
取締役 常務執 行役員	関西支社 支社長	西 川 安 行	昭和26年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事榊入社 当社販売推進営業本部販売推進部 部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社関西支社支社長(現在)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 常務執行役員	中部支社 支社長	松田 浩之	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 (株)ヤマト出向 同社取締役 日本紙パルプ商事(株)取締役 当社中部支社支社長(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)2	24	
監査役	常勤	山田 雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 当社管理本部主計部部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	9	
監査役		吉村 正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 日本紙パルプ商事(株)監査役(現在)	(注)4	2	
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月	三井信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 中央三井信託銀行(株)特別顧問(現在) 三井不動産(株)監査役(現在) 日本紙パルプ商事(株)監査役(現在)	(注)3		
計								255

(注) 1 監査役吉村正貴及び西田敬宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、グループとして、透明性の高い意思決定プロセスの確立、経営の監視・監督機能の充実及び適時適切な企業情報の開示が重要であると認識しております。

事業活動を通じたCSR（企業の社会的責任）の実践に努め、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるという視点に立ち、コーポレート・ガバナンスを強化し、長期安定的な企業価値の向上を図ることで、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーとの間で、公正かつ信頼ある関係を構築してまいります。

企業統治の体制等

イ．会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役設置会社並びに監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を平成22年6月29日付で導入いたしました。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則毎月1回（必要に応じて随時）開催し、法定事項および重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の員数は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在9名であり、任期は1年としております。

執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務分担は取締役会で決定いたします。執行役員の員数は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役を除く取締役7名と元従業員16名の計23名が就任しております。

取締役を兼任する執行役員の一部は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」を職務としております。統括の員数は、有価証券報告書提出日現在、洋紙営業統括、板紙・家庭紙・原材料営業統括、海外事業・関連事業統括、管理・企画統括、グループ企業管理統括の5名としております。他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長を職務としております。

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項については、「経営会議規程」に基づき、代表取締役及び統括等で構成する経営会議を原則毎月2回開催し、経営会議での十分な討議、審議を経て、取締役会に諮り、決定することとしております。

業務執行につきましては、社長のもと各統括が、担当領域の総責任者として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担います。例として、洋紙領域及び板紙領域については、担当統括のもとそれぞれを担当する主な執行役員で構成する洋紙営業会議及び板紙営業会議を、原則毎月1回開催し、業務執行状況及び今後の業務執行に関する課題や方針の確認、検討を行います。営業会議での確認、検討を受けて、「組織及び職務権限規程」において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保します。他の領域についても、洋紙領域及び板紙領域に準じた業務執行体制としております。

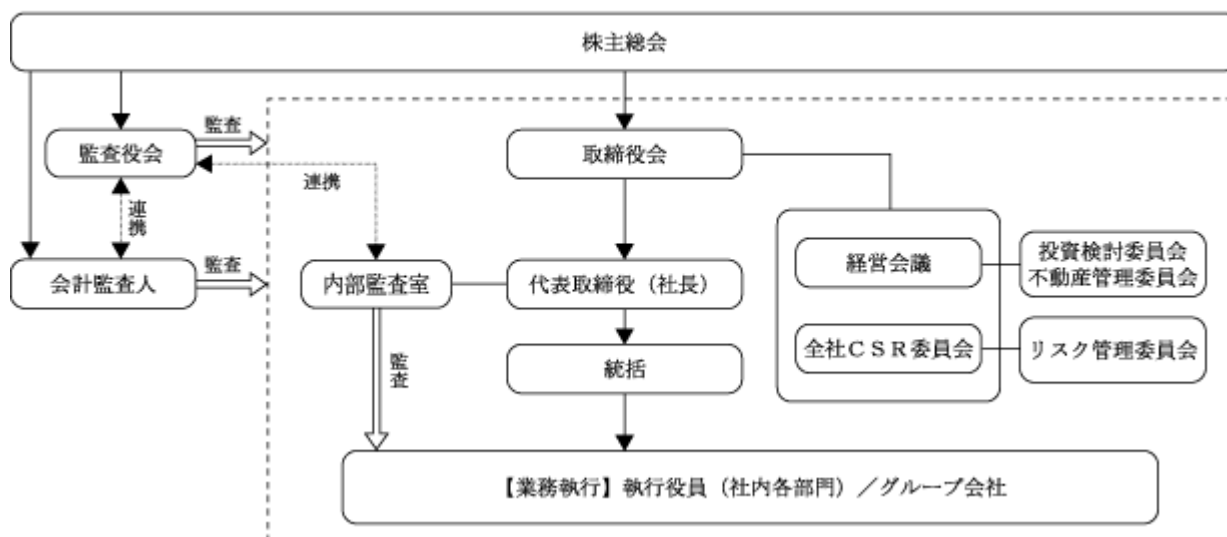
CSR対応につきましては、社長を最高責任者とする全社CSR委員会において具体的な計画を策定し、当社及び当社グループにおいて周知徹底するよう取り組んでおります。

当社グループの経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各関係会社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社では、このほかに当社グループを含めた投資政策を検討する投資検討委員会、及び当社不動産の一元管理を行う不動産管理委員会を設置し、各々課題に対応しております。

<経営管理組織図>

平成22年6月29日現在



ロ．現状の企業統治の体制を採用している理由

当社では、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。平成21年6月の定時株主総会にて取締役の員数を22名から11名に減員し、さらに平成22年6月の定時株主総会にて9名に減員しており、より活発な議論と適切かつ迅速な意思決定が行える体制を採っております。また、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入し、統括、本部長、支社長等の業務執行を委任しております。

また、事業年度ごとの経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成21年6月の定時株主総会にて取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成20年5月28日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社及び当社グループへの周知徹底を図り、C S R活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社C S R委員会」（取締役で構成）及びその下部組織として「部門別C S R委員会」（各本部、支社の役員・従業員で構成）を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

C S R活動については、以下の4項目を重点課題とし、年度毎に取組計画を策定、見直しを行い、当社及び当社グループ全体で取り組む。

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 自由で公正な取引の徹底
- 3) 環境保全活動の徹底
- 4) リスク管理の徹底

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、全社C S R委員会の下部組織として管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理本部長を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、半期予算を策定し、その達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、全社CSR委員会が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

また、当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

当社グループにおいて、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役の業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括（平成22年6月28日までは管理本部本部長、以下同じ）を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室（有価証券報告書提出日現在6名）が「内部監査規程」に基づき内部統制部門と連携・分担して、業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は3名で構成されており、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置していませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ．会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	本間 英雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	久具 壽男	八重洲監査法人	
業務執行社員	渡邊 考志	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等6名

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、財務報告に係る内部統制の整備を管掌する内部統制推進室に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長及び管理・企画統括に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長及び管理・企画統括に対して、監査手續における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役 0名
社外監査役 2名

(社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割ならびに社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

監査役3名のうち社外監査役を2名選任しており、客観的、独立的な立場から取締役の業務執行の適正性、会計処理の適法・適正な監査を行っております。

社外監査役は、1名が法律の分野、1名が企業経営の分野において豊富な経験と知識を有しております。また、常勤監査役は、財務・会計に関する実務経験を備えており、多角的な視点から監査を実施しております。

監査役会は、原則、全監査役が出席し、毎月取締役会の数日前に開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。

全監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは適法性の観点から意見を述べております。監査役会は、毎月取締役会終了後に代表取締役との連絡会を開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は経営会議に出席し、監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。

以上のことから、当社は、社外取締役に期待される機能である監視・監督機能は確保されていると考えており、社外取締役が不在であっても、コーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しております。

ロ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査 八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

ハ．社外監査役による監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査 二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制との関係に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

ニ．社外監査役と会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役2名と会社とは、特別の利害關係はありません。

定款の定めに関する事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	469	328	27	114	11(10)
監査役(社外監査役を除く。)	20	17	-	3	1(-)
社外役員	14	13	-	1	2(1)

(注) 員数の()内は当事業年度終了の日までに退任した役員を外数で記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議に基づき、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、基本報酬(月額報酬)の株主総会決議による限度額は次のとおりであります。

取締役報酬 月額35百万円以内(平成7年6月29日開催第133回定時株主総会決議)

監査役報酬 月額7百万円以内(平成6年6月29日開催第132回定時株主総会決議)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 191銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,601百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙(株)	17,216,543	7,059	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,541,344	1,947	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,896	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	352,556	1,287	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
浙江景興紙業股? 有限公司	10,725,000	1,224	中国事業における取引関係の強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,194	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	1,066,135	900	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	880	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
レンゴー(株)	1,455,736	801	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	472	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	395	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
(株)キングジム	515,430	365	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	631,890	295	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	111,510	289	株式発行会社の子会社と当社子会社との保険代理等における関係強化
コクヨ(株)	330,744	258	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
アイカ工業(株)	195,763	204	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	191	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	180	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	180	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
住友信託銀行(株)	322,396	177	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
(株)学研ホールディングス	824,250	171	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	169	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社	4		4	
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等より監査報酬の見積額の提示を受け、その額の算定根拠の適切性を検討のうえ、会社法第399条第1項及び第2項の規定に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268	3,754
受取手形及び売掛金	¹ 128,640	¹ 128,405
たな卸資産	² 16,075	² 16,312
繰延税金資産	1,727	1,908
その他	3,513	3,320
貸倒引当金	2,030	1,559
流動資産合計	150,194	152,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 24,109	⁴ 24,247
機械装置及び運搬具（純額）	⁴ 1,404	⁴ 3,215
工具、器具及び備品（純額）	483	509
土地	⁴ 17,946	⁴ 22,275
リース資産（純額）	55	61
建設仮勘定	34	718
有形固定資産合計	³ 44,030	³ 51,023
無形固定資産	543	611
投資その他の資産		
投資有価証券	⁶ 30,492	⁶ 32,597
長期貸付金	1,544	-
長期前払費用	119	-
繰延税金資産	5,164	4,639
その他	2,002	3,380
貸倒引当金	577	923
投資その他の資産合計	⁵ 38,745	⁵ 39,692
固定資産合計	83,318	91,326
資産合計	233,512	243,466

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,569	98,974
短期借入金	4 23,314	4 23,846
コマーシャル・ペーパー	9,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,787	10,000
リース債務	19	28
未払法人税等	299	1,547
未払事業所税	38	37
賞与引当金	1,486	1,576
役員賞与引当金	90	43
その他	3,753	3,813
流動負債合計	135,355	149,864
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	4 15,776	4 15,922
リース債務	51	45
繰延税金負債	3,535	3,461
退職給付引当金	2,248	3,203
役員退職慰労引当金	1,105	810
負ののれん	675	536
その他	2,478	2,466
固定負債合計	35,868	26,443
負債合計	171,223	176,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,506	16,649
資本剰余金	15,099	15,247
利益剰余金	33,447	36,186
自己株式	1,494	1,477
株主資本合計	63,557	66,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360	27
繰延ヘッジ損益	7	27
為替換算調整勘定	919	856
評価・換算差額等合計	2,286	856
少数株主持分	1,018	1,410
純資産合計	62,289	67,159
負債純資産合計	233,512	243,466

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	475,874	417,688
売上原価	440,648	384,339
売上総利益	35,227	33,349
販売費及び一般管理費		
運賃	4,646	4,537
倉庫料	2,261	1,616
従業員給料及び手当	8,933	8,611
賞与引当金繰入額	1,486	1,342
役員賞与引当金繰入額	90	33
退職給付費用	1,110	1,320
役員退職慰労引当金繰入額	197	146
事業税	123	132
事業所税	38	36
減価償却費	1,607	1,508
その他	9,851	9,564
販売費及び一般管理費合計	30,341	28,845
営業利益	4,885	4,503
営業外収益		
受取利息	134	129
受取配当金	784	580
負ののれん償却額	-	87
持分法による投資利益	-	222
その他	245	525
営業外収益合計	1,162	1,544
営業外費用		
支払利息	886	708
持分法による投資損失	110	-
その他	312	92
営業外費用合計	1,308	801
経常利益	4,740	5,246

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	159	904
抱合せ株式消滅差益	-	150
ゴルフ会員権売却益	2	33
固定資産売却益	¹ 12	¹ 9
貸倒引当金戻入額	594	-
事業譲渡益	² 557	-
受取補償金	63	-
企業結合における交換利益	53	-
その他	-	³ 150
特別利益合計	1,440	1,247
特別損失		
投資有価証券評価損	1,092	271
減損損失	-	⁴ 255
固定資産処分損	⁵ 19	⁵ 142
貸倒引当金繰入額	-	119
投資有価証券売却損	59	28
ゴルフ会員権評価損	25	8
その他の投資評価損	-	1
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権退会損	1	1
特別損失合計	1,196	825
税金等調整前当期純利益	4,984	5,668
法人税、住民税及び事業税	826	1,958
法人税等調整額	830	522
法人税等合計	1,657	1,436
少数株主利益	42	31
当期純利益	3,285	4,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,506	16,506
当期変動額		
新株の発行	1	143
当期変動額合計	1	143
当期末残高	16,506	16,649
資本剰余金		
前期末残高	15,099	15,099
当期変動額		
新株の発行	1	143
自己株式の処分	2	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	-
当期変動額合計	0	149
当期末残高	15,099	15,247
利益剰余金		
前期末残高	31,621	33,447
当期変動額		
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,285	4,201
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	-
当期変動額合計	1,826	2,740
当期末残高	33,447	36,186
自己株式		
前期末残高	1,484	1,494
当期変動額		
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	10	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	6
連結子会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	-	4
当期変動額合計	10	17
当期末残高	1,494	1,477
株主資本合計		
前期末残高	61,742	63,557
当期変動額		
新株の発行	1	285
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,285	4,201
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	8	40
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	6
連結子会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	-	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,816	3,048
当期末残高	63,557	66,605

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,063	1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,424	1,388
当期変動額合計	3,424	1,388
当期末残高	1,360	27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	20
当期変動額合計	14	20
当期末残高	7	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	105	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	63
当期変動額合計	814	63
当期末残高	919	856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,937	2,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,223	1,430
当期変動額合計	4,223	1,430
当期末残高	2,286	856
少数株主持分		
前期末残高	1,405	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	392
当期変動額合計	387	392
当期末残高	1,018	1,410
純資産合計		
前期末残高	65,083	62,289
当期変動額		
新株の発行	1	285
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,285	4,201
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	8	40
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	6
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,610	1,822
当期変動額合計	2,794	4,870
当期末残高	62,289	67,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,984	5,668
減価償却費	2,029	2,304
減損損失	-	255
退職給付引当金の増減額（は減少）	696	818
貸倒引当金の増減額（は減少）	594	127
賞与引当金の増減額（は減少）	1,486	39
その他の引当金の増減額（は減少）	109	374
受取利息及び受取配当金	917	710
支払利息	886	708
負ののれん償却額	-	87
持分法による投資損益（は益）	110	222
有形固定資産売却損益（は益）	8	49
投資有価証券評価損益（は益）	1,092	271
投資有価証券売却損益（は益）	100	877
ゴルフ会員権評価損	25	8
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	150
事業譲渡損益（は益）	557	-
売上債権の増減額（は増加）	19,452	3,434
たな卸資産の増減額（は増加）	4,870	824
仕入債務の増減額（は減少）	23,518	1,431
その他の流動資産の増減額（は増加）	286	31
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,341	76
その他	273	20
小計	7,496	13,491
利息及び配当金の受取額	951	738
利息の支払額	889	705
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,566	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993	13,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	809	2,585
有形固定資産の売却による収入	67	85
無形固定資産の取得による支出	100	190
無形固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	2,510	543
投資有価証券の売却による収入	1,369	1,297
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
長期貸付けによる支出	552	104
長期貸付金の回収による収入	200	274
事業譲受による支出	-	¹ 5,667
事業譲渡による収入	² 2,738	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 350
その他	37	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,366	8,157

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	615	114
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	7,230	539
長期借入金の返済による支出	4,746	1,950
社債の償還による支出	5,000	2,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	760	26
自己株式の取得による支出	20	8
配当金の支払額	1,458	1,461
少数株主への配当金の支払額	15	7
その他	51	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,102	4,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146	1,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,142	2,250
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,250	3,736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、(株)エコペーパーJPは、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)丸二紙店は、平成21年 3月31日に保有全株式を売却したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社は、Shanghai JP Co.,Ltd.であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったジェーピー・リース(株)は、平成21年 4月 1日付にて連結子会社(株)中井本社との吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (株)ゴークラは、株式追加取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であったコスモ紙商事(株)は、同社が同社株式を取得し当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shanghai JP Co.,Ltd.他)及び関連会社(本州電材(株)他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったコスモ紙商事(株)は、連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. 及びPT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、連結子会社11社は定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「土地等売却益」(当連結会計年度)と「機械装置及び運搬具売却益」(同12百万円)として表示してありましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却益」と表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「貸倒引当金等の増加額(又は減少額())」として表示してありましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額(は減少)」と「その他の引当金の増減額(は減少)」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額(は減少)」は159百万円、「その他の引当金の増減額(は減少)」は 117百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」及び「長期前払費用」として区分掲記してありましたものは、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれております「長期貸付金」は1,181百万円、「長期前払費用」は149百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金) 当社は、従来、未払従業員賞与については未払費用として計上し流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において賞与支給額の算定方法を見直したことにより当連結会計年度末において賞与支給額が確定しないことになったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日 リサーチ・センター審理情報NO.15)に従い、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に計上してありました未払従業員賞与は1,631百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd. 1,081百万円 PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 604 " 川辺バイオマス発電(株) 323 " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 261 " Kosoku Paper Ltd. 139 " 大豊製紙(株) 56 " 浙江日紙紙業有限公司 44 " Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd. 42 " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 37 " 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 22 " 青島王子包装有限公司 8 " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 3 " 合計 2,621 "	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd. 3,383百万円 PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 788 " 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 273 " 川辺バイオマス発電(株) 211 " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 179 " Kosoku Paper Ltd. 132 " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 28 " 大豊製紙(株) 27 " 青島王子包装有限公司 21 " Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd. 3 " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 3 " 合計 5,047 "
上記のうち外貨建のもの 円貨額 2,242百万円 (外貨額) (RMB 78,595千他) (注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は39百万円であります。 ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち330百万円に対して、債務保証を行っております。 1 このほか、 受取手形割引高 112百万円 受取手形裏書譲渡高 40 " 輸出信用状付荷為替手形 8 " 銀行間未決済残高 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 15,763百万円 仕掛品 7 " 原材料及び貯蔵品 305 " 3 有形固定資産減価償却累計額 35,622百万円	上記のうち外貨建のもの 円貨額 4,801百万円 (外貨額) (RMB 268,219千他) (注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は96百万円であります。 ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち204百万円に対して、債務保証を行っております。 1 このほか、 受取手形割引高 131百万円 受取手形裏書譲渡高 49 " 輸出信用状付荷為替手形 117 " 銀行間未決済残高 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 15,925百万円 仕掛品 10 " 原材料及び貯蔵品 376 " 3 有形固定資産減価償却累計額 37,606百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,811百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,302 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,153 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,489 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,773 "</td> </tr> </table> <p>5 個別引当の貸倒引当金（総額492百万円）が対象債権より直接控除されております。</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,244百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,811百万円	土地	9,302 "	機械装置及び運搬具	39 "	合計	27,153 "	短期借入金	284百万円	長期借入金	5,489 "	合計	5,773 "	投資有価証券（株式）	6,244百万円	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,218百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,478 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,728 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,372 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238 "</td> </tr> </table> <p>5 個別引当の貸倒引当金（総額395百万円）が対象債権より直接控除されております。</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,001百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,218百万円	土地	9,478 "	機械装置及び運搬具	32 "	合計	26,728 "	短期借入金	866百万円	長期借入金	5,372 "	合計	6,238 "	投資有価証券（株式）	6,001百万円
建物及び構築物	17,811百万円																																
土地	9,302 "																																
機械装置及び運搬具	39 "																																
合計	27,153 "																																
短期借入金	284百万円																																
長期借入金	5,489 "																																
合計	5,773 "																																
投資有価証券（株式）	6,244百万円																																
建物及び構築物	17,218百万円																																
土地	9,478 "																																
機械装置及び運搬具	32 "																																
合計	26,728 "																																
短期借入金	866百万円																																
長期借入金	5,372 "																																
合計	6,238 "																																
投資有価証券（株式）	6,001百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡益は、連結子会社ジェーピー・リース株のリース事業譲渡によるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	12百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のその他 合併に伴う会計処理統一に係る利益であります。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	3 "	工具器具及び備品	0 "	合計	9 "
機械装置及び運搬具	12百万円										
建物及び構築物	7百万円										
機械装置及び運搬具	3 "										
工具器具及び備品	0 "										
合計	9 "										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table>	無形固定資産	5百万円	工具、器具及び備品	5 "	機械装置及び運搬具	5 "	建物及び構築物	4 "	合計	19 "	<p>4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 高山市他 計2件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、いずれも平成21年9月30日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	遊休	岐阜県 高山市他 計2件	土地及び 建物等	255	建物及び構築物	220百万円	土地	34 "	その他	1 "	機械装置及び運搬具	71百万円	建物及び構築物	34 "	土地	19 "	工具、器具及び備品	17 "	その他	1 "	合計	142 "
無形固定資産	5百万円																																				
工具、器具及び備品	5 "																																				
機械装置及び運搬具	5 "																																				
建物及び構築物	4 "																																				
合計	19 "																																				
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)																																		
遊休	岐阜県 高山市他 計2件	土地及び 建物等	255																																		
建物及び構築物	220百万円																																				
土地	34 "																																				
その他	1 "																																				
機械装置及び運搬具	71百万円																																				
建物及び構築物	34 "																																				
土地	19 "																																				
工具、器具及び備品	17 "																																				
その他	1 "																																				
合計	142 "																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,418	2		149,421
自己株式				
普通株式	3,935	61	25	3,972

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の行使によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	7,766		2	7,763	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2 目的となる株式の数の変動事由の概要
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	729	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	729	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	729	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,421	793		150,215
自己株式				
普通株式	3,972	51	96	3,925

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加793千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加24千株、持分法適用会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加16千株及び連結子会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少96千株は、単元未満株式の買増請求による減少5千株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少91千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	7,763		7,763		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使及び償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	729	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	733	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
	<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の子会社である㈱エコペーパーJPが製紙事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳と譲り受けによる支出との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,338 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,667 "</td> </tr> </table>	流動資産	329百万円	固定資産	5,338 "	事業譲受による支出	5,667 "																		
流動資産	329百万円																								
固定資産	5,338 "																								
事業譲受による支出	5,667 "																								
<p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 連結子会社ジェービー・リース㈱のリース事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と譲渡による収入との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,150 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,738 "</td> </tr> </table>	流動資産	3,989百万円	固定資産	342 "	流動負債	2,150 "	事業譲渡益	557 "	事業譲渡による収入	2,738 "															
流動資産	3,989百万円																								
固定資産	342 "																								
流動負債	2,150 "																								
事業譲渡益	557 "																								
事業譲渡による収入	2,738 "																								
	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった㈱ゴークラ及びコスモ紙商事㈱の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,722 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,261 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">423 "</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得 価額</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">682 "</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350 "</td> </tr> </table>	流動資産	5,535百万円	固定資産	1,722 "	のれん	90 "	流動負債	5,261 "	固定負債	719 "	負ののれん	44 "	少数株主持分	423 "	従来から所有していた株式の取得 価額	347 "	支配獲得前当社持分	221 "	株式の取得価額	332 "	現金及び現金同等物	682 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	350 "
流動資産	5,535百万円																								
固定資産	1,722 "																								
のれん	90 "																								
流動負債	5,261 "																								
固定負債	719 "																								
負ののれん	44 "																								
少数株主持分	423 "																								
従来から所有していた株式の取得 価額	347 "																								
支配獲得前当社持分	221 "																								
株式の取得価額	332 "																								
現金及び現金同等物	682 "																								
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	350 "																								
<p>4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,268百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	18 "	現金及び現金同等物	2,250 "	<p>4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,736 "</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">143 "</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">285 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,754百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	18 "	現金及び現金同等物	3,736 "	社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本金増加額	143百万円	新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	143 "	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	285 "						
現金及び預金勘定	2,268百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	18 "																								
現金及び現金同等物	2,250 "																								
現金及び預金勘定	3,754百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	18 "																								
現金及び現金同等物	3,736 "																								
社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本金増加額	143百万円																								
新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	143 "																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	285 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物 及び構築物	310	268	43	建物 及び構築物	310	293	17
機械装置 及び運搬具	1,571	984	586	機械装置 及び運搬具	1,397	990	407
工具、器具 及び備品	444	289	155	工具、器具 及び備品	359	276	83
ソフト ウエア	125	77	48	ソフト ウエア	68	46	21
合計	2,450	1,619	832	合計	2,134	1,605	529
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		294百万円		1年内		227百万円
	1年超		538 "		1年超		302 "
	合計		832 "		合計		529 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		94百万円		支払リース料		275百万円
	減価償却費相当額		94 "		減価償却費相当額		275 "
(4) 減価償却相当額の算定方法				(4) 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は68百万円(うち、1年内30百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 受取リース料 32百万円</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	1年内	31百万円	1年超	41 "	合計	72 "	<p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は34百万円(うち、1年内23百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 受取リース料 26百万円</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>	1年内	26百万円	1年超	15 "	合計	41 "
1年内	31百万円												
1年超	41 "												
合計	72 "												
1年内	26百万円												
1年超	15 "												
合計	41 "												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、資金調達に係る流動性のリスクについては、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,754	3,754	
(2) 受取手形及び売掛金	128,405	128,405	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	42	42	0
其他有価証券	23,720	23,720	
資産計	155,921	155,921	0
(4) 支払手形及び買掛金	98,974	98,974	
(5) 短期借入金			
短期借入金	22,472	22,472	
1年内返済予定の長期借入金	1,375	1,382	7
(6) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(7) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(8) 長期借入金	15,922	16,310	389
(9) リース債務	28	28	0
(10) 長期リース債務	45	43	2
負債計	158,814	159,208	394
(11) デリバティブ取引()	45	45	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は注記事項 有価証券関係をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務、(10) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項 デリバティブ取引関係をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,754		
受取手形及び売掛金	126,928	1,477	
投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)		10	
満期保有目的の債券(その他)		2	30

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,375	1,033	983	7,875	1,673	4,357
リース債務	28	21	13	7	3	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
・時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	10	10	0
小計	10	10	0
・時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,432	9,297	2,865
小計	6,432	9,297	2,865
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,963	11,798	5,165
小計	16,963	11,798	5,165
合計	23,395	21,095	2,301

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,319	149	6

4 時価評価されていない有価証券

- ・ 其他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,144

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		10		
合計		10		

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について1,083百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	32	32	
合計	42	42	0

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,678	5,353	4,324
小計	9,678	5,353	4,324
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,042	18,343	4,301
小計	14,042	18,343	4,301
合計	23,720	23,696	23

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	957	699	28

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損271百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

また、当社グループは通常の取引の範囲内で、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金を対象とした為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,366		
	米ドル				
	ユーロ	4		4	
	買建	買掛金	78		
米ドル					
	ユーロ		149		144
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,779		2
	米ドル				
	ユーロ	11			
	買建	買掛金	65		
	米ドル				
	ユーロ				
香港ドル	50				
合計			3,502		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	1,400	800	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	2,075	1,782	2
合計			3,475	2,582	

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,562百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">10,030 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,531 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,284 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,248 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,154 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">160,647百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">200,892 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,245 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.2%</p>	退職給付債務	16,562百万円	年金資産（退職給付信託含む）	10,030 "	小計	6,531 "	未認識数理計算上の差異	4,284 "	退職給付引当金	2,248 "	勤務費用の額	730百万円	利息費用の額	313 "	期待運用収益	211 "	数理計算上の差異の費用処理額	279 "	臨時に支払った割増退職金等	43 "	退職給付費用	1,154 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年	年金資産の額	160,647百万円	年金財政計算上の給付債務の額	200,892 "	差引額	40,245 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,756百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">11,220 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,536 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,333 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,203 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,362 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。 2 「臨時に支払った割増退職金等」には、JP総合開発(株)の東京倉庫業厚生年金基金脱退に伴う一括徴収金が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,014百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,340 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,326 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.5%</p>	退職給付債務	16,756百万円	年金資産（退職給付信託含む）	11,220 "	小計	5,536 "	未認識数理計算上の差異	2,333 "	退職給付引当金	3,203 "	勤務費用の額	669百万円	利息費用の額	312 "	期待運用収益	159 "	数理計算上の差異の費用処理額	515 "	臨時に支払った割増退職金等	26 "	退職給付費用	1,362 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年	年金資産の額	124,014百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,340 "	差引額	56,326 "
退職給付債務	16,562百万円																																																																								
年金資産（退職給付信託含む）	10,030 "																																																																								
小計	6,531 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	4,284 "																																																																								
退職給付引当金	2,248 "																																																																								
勤務費用の額	730百万円																																																																								
利息費用の額	313 "																																																																								
期待運用収益	211 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	279 "																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	43 "																																																																								
退職給付費用	1,154 "																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0 "																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
年金資産の額	160,647百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	200,892 "																																																																								
差引額	40,245 "																																																																								
退職給付債務	16,756百万円																																																																								
年金資産（退職給付信託含む）	11,220 "																																																																								
小計	5,536 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,333 "																																																																								
退職給付引当金	3,203 "																																																																								
勤務費用の額	669百万円																																																																								
利息費用の額	312 "																																																																								
期待運用収益	159 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	515 "																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	26 "																																																																								
退職給付費用	1,362 "																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0 "																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
年金資産の額	124,014百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	180,340 "																																																																								
差引額	56,326 "																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	2,621百万円	退職給付引当金	3,002百万円
その他有価証券評価差額金	2,115 "	その他有価証券評価差額金	1,773 "
投資有価証券	1,253 "	貸倒引当金	950 "
貸倒引当金	1,001 "	投資有価証券	931 "
賞与引当金	603 "	賞与引当金	632 "
土地	595 "	土地	595 "
税務上の繰越欠損金	472 "	税務上の繰越欠損金	501 "
役員退職慰労引当金	451 "	役員退職慰労引当金	331 "
未払費用	202 "	未払費用	133 "
その他	578 "	その他	930 "
繰延税金資産小計	9,890 "	繰延税金資産小計	9,776 "
評価性引当額	1,801 "	評価性引当額	1,411 "
繰延税金資産合計	8,089 "	繰延税金資産合計	8,365 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地	3,347百万円	土地	3,391百万円
その他有価証券評価差額金	1,066 "	その他有価証券評価差額金	1,628 "
有形減価償却資産	73 "	有形減価償却資産	86 "
買換資産圧縮積立金	67 "	買換資産圧縮積立金	63 "
その他	179 "	その他	112 "
繰延税金負債合計	4,733 "	繰延税金負債合計	5,279 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,357 "	繰延税金資産(負債)の純額	3,086 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.7 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.7 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.2 "
住民税均等割額	0.6 "	住民税均等割額	0.6 "
評価性引当額	12.5 "	評価性引当額	7.1 "
その他	1.4 "	在外子会社税率差異	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2 "	その他	1.6 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 事業分離

- (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

東京リース(株)他1社

分離した事業の内容

連結子会社ジェーピー・リース(株)におけるリース事業

事業分離を行った主な理由

リース事業を取り巻く環境について厳しい状況が続いており、リース事業より撤退することとしたためであります。

事業分離日

平成21年1月31日

法的形式を含む事業分離の概要

ジェーピー・リース(株)が保有するリース契約及び割賦販売契約の上に存する契約上の地位(物件所有権・リース債権・割賦債権その他一切の権利・義務を含む。)を、現金を対価として譲渡しております。

- (2) 持分変動差額の金額及び会計処理

現金を対価とする取引であるため、持分変動差額は生じておりません。

なお、ジェーピー・リース(株)の個別損益計算書上の移転利益に、事業分離による未実現利益の実現を調整して算定した金額を、連結損益計算書上「事業譲渡益」として表示しております。

- (3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

不動産賃貸及びその他の事業

- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,111百万円

営業利益 55 "

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法の適用

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称及び取得した事業の内容

(株)トキワ 愛知県尾張旭市における製紙事業

企業結合を行った主な理由

(株)トキワの経営判断による製紙事業の売却の方針を受けて、当社が総代理店の立場としてお客様への安定供給の責任を果たすには製紙事業を譲り受けることが最善の策と考えるに至ったものであります。

企業結合日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

(株)エコペーパーJP

取得した議決権比率

該当事項はありません。

- (2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価

現金 5,667百万円

- (4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価を取得資産にすべて配分しておりますので、のれん又は負ののれんは発生しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

流動資産 329百万円

固定資産 5,338 "

資産合計 5,667 "

2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

非連結子会社(株)ニッソーが所有し賃貸駐車場として利用していた土地について、不動産賃貸業を営む連結子会社JP総合開発(株)において賃貸マンションを建築するため、土地及びこの土地に関連する資産及び負債を、平成21年4月1日に、(株)ニッソーを分割会社、JP総合開発(株)を承継会社とする吸収分割により移転いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、非連結子会社(出資比率100%)との取引であるため、連結財務諸表上においても、受入れた資産と負債の差額164百万円と、分割に係る抱合せ株式の帳簿価額のうち受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額14百万円との差額150百万円を特別利益に計上しております。

また、受入れた資産及び負債の適正な帳簿価額は次の通りです。

流動資産	2百万円
固定資産	731 "
流動負債	40 "
固定負債	530 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価等

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度末残高(百万円)	
31,087	49,367

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
- 3 建設中の賃貸住宅に係る建設仮勘定(当連結会計年度末残高340百万円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

3 賃貸等不動産の当連結会計年度中における主な変動

吸収分割承継による増加	709百万円
新規連結による増加	450 "

4 賃貸等不動産に関する損益

賃貸損益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他の損益 (百万円)
1,860	255	34

- (注) 1 賃貸損益は、賃貸等不動産に関する賃貸収入とこれに係る賃貸費用による損益であり、賃貸収入は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費並びに営業外費用に計上されております。
- 2 その他の損益は、固定資産売却益及び固定資産処分損であり、それぞれ特別利益及び特別損失に計上されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	458,511	17,363	475,874		475,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,421	2,393	5,814	(5,814)	
計	461,932	19,757	481,689	(5,814)	475,874
営業費用	455,468	17,687	473,155	(2,166)	470,989
営業利益	6,464	2,070	8,534	(3,648)	4,885
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	170,877	53,858	224,735	8,777	233,512
減価償却費	268	1,575	1,843	186	2,029
資本的支出	277	696	973	97	1,069

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,972百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,364百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	製紙及び 加工等事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	402,402	9,673	5,613	417,688		417,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,221	7,534	2,170	15,924	(15,924)	
計	408,622	17,207	7,783	433,612	(15,924)	417,688
営業費用	403,947	16,008	5,820	425,776	(12,591)	413,185
営業利益	4,675	1,198	1,963	7,836	(3,333)	4,503
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	176,200	16,421	42,743	235,365	8,101	243,466
減価償却費	265	645	1,242	2,152	152	2,304
減損損失			253	253	1	255
資本的支出	331	6,351	1,122	7,803	236	8,039

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 製紙及び加工等事業 製紙、紙関連物資の加工・印刷等

(3) 不動産賃貸及びその他の事業 不動産の賃貸、紙関連物資の保管・配送、情報システム販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,344百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,064百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、製紙及び加工等事業は不動産賃貸及びその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の営業利益の割合が増加したため、当連結会計年度より、「製紙及び加工等事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	製紙及び 加工等事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	458,511	10,870	6,493	475,874		475,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,421	283	2,254	5,958	(5,958)	
計	461,932	11,153	8,747	481,832	(5,958)	475,874
営業費用	455,468	11,197	6,629	473,294	(2,305)	470,989
営業利益	6,464	(44)	2,118	8,538	(3,652)	4,885
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	170,877	8,459	44,305	223,641	9,871	233,512
減価償却費	268	338	1,237	1,843	186	2,029
資本的支出	277	253	443	973	97	1,069

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 製紙及び加工等事業 製紙、紙関連物資の加工・印刷等

(3) 不動産賃貸及びその他の事業 不動産の賃貸、紙関連物資の保管・配送、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,972百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,364百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,809	7,933	3,719	4,633	67,094
連結売上高(百万円)					475,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.7	0.8	1.0	14.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,959	4,183	1,964	4,703	59,809
連結売上高(百万円)					417,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	0.5	1.1	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)

(2) 北米.....米国・カナダ

(3) 欧州.....ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等

(4) その他の地域.....メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴う開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙・パル プ類の購 入			
主要株主 (会社等)	王子製紙㈱	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造 加工、販売	(被所有) 直接 11.4 間接 0.2	商品の購入 役員の兼任	営業取引	紙・パル プ類の購 入	132,624	買掛金	30,829

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙㈱からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類等の 購入			
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等 の製造、加工 並びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	21,805	買掛金	3,775
	王子板紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	13,708	買掛金	4,360
	森紙販売㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	7,646	売掛金	3,199

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙㈱からの紙類等の購入、王子板紙㈱からの段ボール原紙等の購入、森紙販売㈱への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙㈱	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造 加工、販売	(被所有) 直接 11.3 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	112,248	買掛金	30,684

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙㈱からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙 ㈱	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	(所有) 直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	11,521	売掛金	2,485

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東京産業洋紙㈱への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等 の製造、加工 並びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	22,885	買掛金	6,190
	王子板紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	12,773	買掛金	4,262
	森紙販売㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	7,066	売掛金	2,950

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙㈱からの紙類等の購入、王子板紙㈱からの段ボール原紙等の購入、森紙販売㈱への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	421.26円	1株当たり純資産額	449.45円
1株当たり当期純利益	22.58円	1株当たり当期純利益	28.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.06円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	62,289百万円	67,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,018百万円	1,410百万円
(うち少数株主持分)	1,018百万円	1,410百万円
普通株式に係る期末の純資産額	61,272百万円	65,750百万円
普通株式の発行済株式数	149,421千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,972千株	3,925千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	145,449千株	146,289千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,285百万円	4,201百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,285百万円	4,201百万円
普通株式の期中平均株式数	145,463千株	145,897千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,763千株	3,815千株
(うち新株予約権)	7,763千株	3,815千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 重要な事業の譲受

連結子会社(株)エコペーパーJPは、平成21年4月1日付で、(株)トキワの製紙事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の目的

(株)トキワの経営判断による製紙事業の売却の方針を受けて、当社が総代理店の立場としてお客様への安定供給の責任を果たすには製紙事業を譲り受けることが最善の策と考えるに至ったものであります。

(2) 譲り受けた事業の内容

(株)トキワの製紙事業全般

(3) 譲り受けた資産

製紙事業に係わる固定資産 5,338百万円
製紙事業に係わる製品在庫、原材料等 329百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で、連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

JP総合開発(株)は当社の連結子会社であり、東京都中央区勝どきにおいて自社所有ビルの賃貸事業を行っていましたが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の概要

合併相手会社の名称	JP総合開発(株)
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日(効力発生日)	平成22年4月1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、JP総合開発(株)は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事(株)
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、JP総合開発(株)におきましては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びJP総合開発(株)において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(4) 少数株主との取引に関する事項

少数株主との取引については、子会社株式の追加取得の取扱いに準じて処理しております。

取得原価 4百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併効力発生日の前日の最終のJP総合開発(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するJP総合開発(株)の普通株式1株に対して当社の所有する当社の普通株式8株の割合により、当社普通株式10,496株を交付しました。合併交付金は交付しておりません。ただし、JP総合開発(株)の発行済株式2,400,000株のうち、当社所有の普通株式2,398,688株については、合併に係る割当交付は行っておりません。JP総合開発(株)の株式価値の算定に当たっては、第三者機関が行ったDCF法及び同社株式の直近の取引事例を基に総合的に判断いたしました。

負ののれん発生益の金額 0百万円

負ののれんの発生原因

少数株主との取引については、子会社株式の追加取得の取扱いに準じて処理しているため、企業結合日の時価による取得原価が、連結決算上修正後のJP総合開発(株)の純資産のうち少数株主の持分の額を下回ったことにより発生しております。

2 取得による企業結合

当社は平成22年4月23日の取締役会において、連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.(以下、JP U.S.A.)は同日開催の株主総会において、JP U.S.A.がGould Paper Corporation(以下、グールド社)の株式の51%を取得することにより、グールド社を孫会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、2020年度に目指すべき企業像、経営活動方針として長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定、海外市場につきましては、すでに42拠点を有しておりますが、従来以上に経営資源を投入し、事業規模の拡大を図ることを掲げております。中国を始めとするアジア地域では、32拠点を配し、紙・板紙の卸売業、段ボールの製造販売、製紙原料の販売、家庭紙の製造販売などの事業を行っております。一方、アジア以外においては、アメリカ、メキシコ、ドイツ、ロシア、オーストラリアを拠点に特殊紙・情報用紙・関連商品を中心に展開し、北中米、ロシアを含むヨーロッパ、オセアニア、南アフリカの各市場をターゲットとして販売活動を推進しております。

グールド社は、ニューヨークに本社を置きアメリカ東海岸から中部に10拠点、また、イギリス、フランス、フィンランド、ニュージーランドなどアメリカ以外にも拠点をもち、印刷用紙、板紙、製紙原料を中心に欧米での豊富な仕入先と、世界規模での卓越した販売網を有する独立系大手紙商であります。

両グループは、既存の商圈、サプライヤー、顧客基盤に重複する部分が少ないことから、当社の持つ日本を始めとするアジアメーカーの製品を幅広く欧米市場へ投入するための現地販売基盤を有することになる一方、アジア製品の隙間を埋めるニッチ商品を欧米サプライヤーから調達し、既存の当社ネットワークを利用してアジア市場に販売していくことが可能となり、相互にシナジー効果が見込まれ、更なる事業の拡大と一層の顧客サービスが可能となり企業価値の向上が図れることから、株式取得を通じて提携することといたしました。この提携が世界規模での仕入基盤・販売基盤の拡大を可能ならしめ、今まで以上に幅広いサービスを提供してまいります。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	Gould Paper Corporation
被取得企業の事業の内容	紙・板紙・パルプの売買及び輸出入、農業機器製造販売
企業結合日	平成22年4月30日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	Gould Paper Corporation
取得した議決権比率	51.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（JP U.S.A.）を取得企業としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は約8百万米ドルであり、現金を対価としております。
なお、譲渡価額調整条項を設けており、平成22年4月30日までの純資産の変動と平成23年3月31日までの売掛金及び在庫の回収状況に基づき調整するものとしており、取得原価は平成22年4月30日までの純資産の変動による見込額により記載しております。

3 社債の発行

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、平成22年6月9日に無担保社債を次のとおり発行いたしました。

- | | |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 銘柄 | 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 15,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.85% |
| (5) 償還金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 償還の方法及び期限 | 本社債の元金は、平成27年6月9日にその総額を償還する。
本社債の償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。
社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 |
| (7) 募集の方法 | 一般募集 |
| (8) 払込期日 | 平成22年6月9日 |
| (9) 担保 | 本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10) 財務上の特約 | 担保提供制限
当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)のために、当社の所有する資産に担保権を設定する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定する。
その他の条項
本社債には、担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。 |
| (11) 手取金の使途 | 社債及び短期社債の償還資金に充当 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事 株(当社)	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成14年 12月13日	2,787 (2,787)		0.0	無	平成21年 9月30日
	第1回無担保社債	平成15年 8月12日	10,000	10,000 (10,000)	1.03	無	平成22年 8月12日
合計			12,787 (2,787)	10,000 (10,000)			

(注) 1 ()書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000				

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	359
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2,213
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から平成21年9月29日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,364	22,472	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,950	1,375	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	19	28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,776	15,922	2.1	平成23年4月～平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	45		平成23年4月～平成26年10月
其他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	9,000	10,000	0.1	
預り金(1年以内)	868	840	0.9	
預り金(1年超)	224	246	1.5	
合計	49,252	50,927		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,033	983	7,875	1,673
リース債務	21	13	7	3

- 4 「其他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	100,079	104,747	108,298	104,565
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,181	1,186	1,502	1,799
四半期純利益 (百万円)	809	730	1,022	1,641
1株当たり四半期純 利益(円)	5.56	5.01	6.99	11.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807	1,457
受取手形	1, 2 39,060	1, 2 36,931
売掛金	2 81,011	2 81,411
たな卸資産	3 12,628	3 12,255
短期貸付金	2 1,914	2 3,128
前渡金	48	98
前払費用	136	153
繰延税金資産	1,162	1,280
その他	2,025	927
貸倒引当金	1,362	1,128
流動資産合計	137,428	136,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 3,955	4 3,702
構築物（純額）	4 60	4 54
機械及び装置（純額）	4 32	4 25
車両運搬具（純額）	4 45	4 36
工具、器具及び備品（純額）	4 236	4 212
土地	4,731	4,678
リース資産（純額）	4 20	4 15
建設仮勘定	-	369
有形固定資産合計	9,079	9,090
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	382	587
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	564	769
投資その他の資産		
投資有価証券	23,879	25,601
関係会社株式	16,347	17,048
出資金	29	49
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	763	640
従業員に対する長期貸付金	209	194
関係会社長期貸付金	9,511	13,878
長期前払費用	39	50
差入保証金	504	499
繰延税金資産	3,734	3,430
その他	1,018	975
貸倒引当金	487	555
投資その他の資産合計	5 55,869	5 62,132
固定資産合計	65,511	71,992
資産合計	202,940	208,503

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 10,145	2 11,871
買掛金	2 79,965	2 82,654
短期借入金	16,358	16,938
1年内返済予定の長期借入金	1,200	-
コマーシャル・ペーパー	9,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,787	10,000
リース債務	6	6
未払金	32	33
未払法人税等	-	738
未払事業所税	32	30
未払費用	1,371	1,639
前受金	259	310
預り金	2 3,450	2 2,985
前受収益	2	1
賞与引当金	1,149	1,130
役員賞与引当金	66	27
その他	28	47
流動負債合計	125,851	138,409
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	8,000	8,000
リース債務	15	10
退職給付引当金	1,595	2,481
役員退職慰労引当金	959	699
長期預り保証金	987	998
固定負債合計	21,557	12,187
負債合計	147,407	150,596

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,506	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,099	15,241
資本剰余金合計	15,099	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97	91
海外投資等損失準備金	6	-
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	6,017	6,940
利益剰余金合計	26,669	27,581
自己株式	1,435	1,440
株主資本合計	56,840	58,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	98
繰延ヘッジ損益	7	27
評価・換算差額等合計	1,308	124
純資産合計	55,532	57,907
負債純資産合計	202,940	208,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	430,064	380,900
賃貸収入	1,844	1,821
売上高合計	431,908	382,722
売上原価		
商品期首たな卸高	16,833	12,628
当期商品仕入高	397,713	356,139
合計	414,546	368,767
他勘定受入高	1 4,712	1 4,401
商品期末たな卸高	12,628	12,255
商品売上原価	406,630	360,913
売上総利益	25,278	21,809
販売費及び一般管理費		
運賃	3,828	3,269
倉庫料	2,246	1,623
役員報酬	444	358
従業員給料及び手当	6,232	5,789
賞与引当金繰入額	1,149	1,130
役員賞与引当金繰入額	66	27
退職金	139	147
退職給付費用	959	1,208
役員退職慰労引当金繰入額	162	109
福利厚生費	1,358	1,427
旅費及び交通費	841	671
広告宣伝費	269	170
事業税	102	102
事業所税	32	30
交際費	633	411
賃借料	589	531
減価償却費	2 425	2 404
雑費	2 2,649	2 2,414
販売費及び一般管理費合計	22,124	19,820
営業利益	3,153	1,989

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 285	3 343
受取配当金	3 1,596	3 796
その他	108	110
営業外収益合計	1,989	1,249
営業外費用		
支払利息	372	333
社債利息	155	103
コマーシャル・ペーパー利息	102	20
その他	22	17
営業外費用合計	652	473
経常利益	4,491	2,765
特別利益		
投資有価証券売却益	142	699
ゴルフ会員権売却益	2	33
固定資産売却益	4 1	4 4
関係会社株式売却益	89	3
貸倒引当金戻入額	438	-
企業結合における交換利益	53	-
特別利益合計	725	738
特別損失		
投資有価証券評価損	1,060	259
減損損失	-	5 255
貸倒引当金繰入額	-	131
固定資産処分損	6 6	6 46
投資有価証券売却損	6	28
関係会社株式評価損	9	7
ゴルフ会員権評価損	13	6
その他の投資評価損	-	1
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権退会損	1	-
特別損失合計	1,096	734
税引前当期純利益	4,120	2,770
法人税、住民税及び事業税	283	964
法人税等調整額	462	568
法人税等合計	745	396
当期純利益	3,375	2,374

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,506	16,506
当期変動額		
新株の発行	1	143
当期変動額合計	1	143
当期末残高	16,506	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,098	15,099
当期変動額		
新株の発行	1	143
当期変動額合計	1	143
当期末残高	15,099	15,241
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,099	15,099
当期変動額		
新株の発行	1	143
自己株式の処分	2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	0	143
当期末残高	15,099	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850	3,850

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	102	97
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	97	91
海外投資等損失準備金		
前期末残高	7	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,093	6,017
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
海外投資等損失準備金の取崩	1	6
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,375	2,374
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	1,923	923
当期末残高	6,017	6,940
利益剰余金合計		
前期末残高	24,753	26,669
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,375	2,374
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	1,917	912
当期末残高	26,669	27,581
自己株式		
前期末残高	1,424	1,435
当期変動額		
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	10	2
当期変動額合計	10	6
当期末残高	1,435	1,440

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	54,934	56,840
当期変動額		
新株の発行	1	285
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,375	2,374
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	8	2
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,906	1,191
当期末残高	56,840	58,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,923	1,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	1,204
当期変動額合計	3,224	1,204
当期末残高	1,301	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	20
当期変動額合計	14	20
当期末残高	7	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,902	1,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	1,184
当期変動額合計	3,210	1,184
当期末残高	1,308	124
純資産合計		
前期末残高	56,835	55,532
当期変動額		
新株の発行	1	285
剰余金の配当	1,458	1,461
当期純利益	3,375	2,374
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	8	2
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	1,184
当期変動額合計	1,303	2,375
当期末残高	55,532	57,907

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「商品」として表示しておりましたものは、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)の適用に伴い、当事業年度より「たな卸資産」と表示することとしました。なお、前事業年度の「たな卸資産」は16,833百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において売上原価の「他勘定振替高」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定受入高」と表示することとしました。なお、前事業年度の「他勘定受入高」は5,692百万円であります。 2 前事業年度において販売費及び一般管理費の「計算業務委託料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「雑費」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「雑費」に含まれる「計算業務委託料」は635百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金) 従来、未払従業員賞与については流動負債の「未払費用」に表示しておりましたが、当事業年度において賞与支給額の算定方法を見直したことにより当事業年度末において賞与支給額が確定しないことになったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日 リサーチ・センター審理情報NO.15)に従い、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度において、流動負債の「未払費用」に計上しておりました未払従業員賞与は1,270百万円であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>保証債務 当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 JP総合開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,588百万円</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,081 "</td> </tr> <tr> <td> " Tai Tak Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">956 "</td> </tr> <tr> <td> " PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td style="text-align: right;">604 "</td> </tr> <tr> <td> " JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">350 "</td> </tr> <tr> <td> " 川辺バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td> " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper GmbH</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td> " Kosoku Paper Ltd.</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td> " (株)光陽社</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td> " 大豊製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td> " SAFESHRED CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td> " 浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社 Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td> " (株)ヤマト</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td> " Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td> " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td> " 天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td> " (株)ちきりや</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td> " 青島王子包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td> " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,830 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>円貨額</td> <td style="text-align: right;">5,727百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 23,618千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は39百万円であります。当社は、ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち330百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>連帯債務 JP総合開発(株)の借入金4,176百万円について、連帯して債務を負っております。なお、負担割合は同社を100%としておりますので、貸借対照表には連帯債務の金額は記載しておりません。</p>	関係会社 JP総合開発(株)	2,588百万円	" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	1,380 "	" Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,081 "	" Tai Tak Paper Co., Ltd.	956 "	" PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	604 "	" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	491 "	" Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	350 "	" 川辺バイオマス発電(株)	323 "	" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	261 "	" Japan Pulp & Paper GmbH	219 "	" Kosoku Paper Ltd.	139 "	" (株)光陽社	80 "	" 大豊製紙(株)	56 "	" SAFESHRED CO., INC.	49 "	" 浙江日紙紙業有限公司	44 "	関係会社 Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	42 "	" (株)ヤマト	41 "	" Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	40 "	" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	37 "	" 天津日海輝陽再生資源回収有限公司	22 "	" (株)ちきりや	15 "	" 青島王子包装有限公司	8 "	" Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	8,830 "	円貨額	5,727百万円	(外貨額)	(US\$ 23,618千他)	<p>保証債務 当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td> " JP総合開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,138 "</td> </tr> <tr> <td> " Tai Tak Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,138 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td> " JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">890 "</td> </tr> <tr> <td> " PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td style="text-align: right;">788 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> <tr> <td> " PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td> " Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td> " 天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td> " 川辺バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td> " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td> " Kosoku Paper Ltd.</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper GmbH</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td> " SAFESHRED CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td> " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td> " 大豊製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td> " 青島王子包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td> " (株)ちきりや</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td> " Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td> " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,484 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table border="0"> <tr> <td>円貨額</td> <td style="text-align: right;">9,096百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(RMB 290,199千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は96百万円であります。当社は、ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち204百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>連帯債務 JP総合開発(株)の借入金4,070百万円について、連帯して債務を負っております。なお、負担割合は同社を100%としておりますので、貸借対照表には連帯債務の金額は記載しておりません。</p>	関係会社 Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	3,383百万円	" JP総合開発(株)	2,138 "	" Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,138 "	" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	990 "	" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	890 "	" PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	788 "	" Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	460 "	" PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	340 "	" Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	300 "	" 天津日海輝陽再生資源回収有限公司	273 "	" 川辺バイオマス発電(株)	211 "	" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	179 "	" Kosoku Paper Ltd.	132 "	" Japan Pulp & Paper GmbH	131 "	" SAFESHRED CO., INC.	47 "	" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	28 "	" 大豊製紙(株)	27 "	" 青島王子包装有限公司	21 "	" (株)ちきりや	5 "	" Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	3 "	" Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	11,484 "	円貨額	9,096百万円	(外貨額)	(RMB 290,199千他)
関係会社 JP総合開発(株)	2,588百万円																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	1,380 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,081 "																																																																																																				
" Tai Tak Paper Co., Ltd.	956 "																																																																																																				
" PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	604 "																																																																																																				
" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	491 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	350 "																																																																																																				
" 川辺バイオマス発電(株)	323 "																																																																																																				
" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	261 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper GmbH	219 "																																																																																																				
" Kosoku Paper Ltd.	139 "																																																																																																				
" (株)光陽社	80 "																																																																																																				
" 大豊製紙(株)	56 "																																																																																																				
" SAFESHRED CO., INC.	49 "																																																																																																				
" 浙江日紙紙業有限公司	44 "																																																																																																				
関係会社 Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	42 "																																																																																																				
" (株)ヤマト	41 "																																																																																																				
" Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	40 "																																																																																																				
" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	37 "																																																																																																				
" 天津日海輝陽再生資源回収有限公司	22 "																																																																																																				
" (株)ちきりや	15 "																																																																																																				
" 青島王子包装有限公司	8 "																																																																																																				
" Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																																				
合計	8,830 "																																																																																																				
円貨額	5,727百万円																																																																																																				
(外貨額)	(US\$ 23,618千他)																																																																																																				
関係会社 Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	3,383百万円																																																																																																				
" JP総合開発(株)	2,138 "																																																																																																				
" Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,138 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	990 "																																																																																																				
" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	890 "																																																																																																				
" PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	788 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	460 "																																																																																																				
" PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	340 "																																																																																																				
" Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	300 "																																																																																																				
" 天津日海輝陽再生資源回収有限公司	273 "																																																																																																				
" 川辺バイオマス発電(株)	211 "																																																																																																				
" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	179 "																																																																																																				
" Kosoku Paper Ltd.	132 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper GmbH	131 "																																																																																																				
" SAFESHRED CO., INC.	47 "																																																																																																				
" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	28 "																																																																																																				
" 大豊製紙(株)	27 "																																																																																																				
" 青島王子包装有限公司	21 "																																																																																																				
" (株)ちきりや	5 "																																																																																																				
" Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	3 "																																																																																																				
" Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																																				
合計	11,484 "																																																																																																				
円貨額	9,096百万円																																																																																																				
(外貨額)	(RMB 290,199千他)																																																																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 このほか、 受取手形割引高 2百万円 輸出信用状付荷為替手形 8 〃 銀行間未決済残高	1 このほか、 受取手形割引高 14百万円 輸出信用状付荷為替手形 117 〃 銀行間未決済残高
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,506百万円 売掛金 9,960 〃 短期貸付金 1,914 〃 支払手形 2,117 〃 買掛金 2,388 〃 預り金 2,751 〃	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 862百万円 売掛金 10,430 〃 短期貸付金 3,128 〃 支払手形 1,968 〃 買掛金 4,098 〃 預り金 2,253 〃
3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 12,628百万円	3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 12,255百万円
4 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されて おり、控除金額の内訳は次のとおりであります。 減価償却累計額 建物 11,184百万円 構築物 415 〃 機械及び装置 129 〃 車両運搬具 53 〃 工具、器具及び備品 1,055 〃 リース資産 3 〃	4 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されて おり、控除金額の内訳は次のとおりであります。 減価償却累計額 建物 10,999百万円 構築物 399 〃 機械及び装置 136 〃 車両運搬具 54 〃 工具、器具及び備品 1,072 〃 リース資産 7 〃
5 個別引当の貸倒引当金(総額492百万円)が対象債権 より直接控除されております。	5 個別引当の貸倒引当金(総額395百万円)が対象債権 より直接控除されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 (イ)海外取引に伴う直接経費 2,728百万円 (ロ)国内販売手数料 2,060 〃 (ハ)見本用及び商品自家使用等 77 〃 計 4,712 〃	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 (イ)海外取引に伴う直接経費 2,333百万円 (ロ)国内販売手数料 2,115 〃 (ハ)見本用及び商品自家使用等 47 〃 計 4,401 〃
2 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりで あります。 (イ)減価償却費 191百万円 (ロ)雑費 租税公課 205 〃 不動産管理費 188 〃 その他 407 〃 計 991 〃	2 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりで あります。 (イ)減価償却費 194百万円 (ロ)雑費 租税公課 215 〃 不動産管理費 192 〃 その他 379 〃 計 980 〃
3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりで あります。 受取利息 197百万円 受取配当金 890 〃	3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりで あります。 受取利息 249百万円 受取配当金 248 〃
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 4 〃

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	車両運搬具	2 "	建物	1 "	機械及び装置	0 "	電話加入権	0 "	計	6 "	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 高山市他 計2件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、いずれも平成21年9月30日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> </table>	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	遊休	岐阜県 高山市他 計2件	土地及び 建物等	255	建物及び構築物	220百万円	土地	34 "	その他	1 "	土地	19百万円	建物	16 "	工具、器具及び備品	8 "	構築物	2 "	車両運搬具	1 "	その他	0 "	計	46 "
工具、器具及び備品	2百万円																																								
車両運搬具	2 "																																								
建物	1 "																																								
機械及び装置	0 "																																								
電話加入権	0 "																																								
計	6 "																																								
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)																																						
遊休	岐阜県 高山市他 計2件	土地及び 建物等	255																																						
建物及び構築物	220百万円																																								
土地	34 "																																								
その他	1 "																																								
土地	19百万円																																								
建物	16 "																																								
工具、器具及び備品	8 "																																								
構築物	2 "																																								
車両運搬具	1 "																																								
その他	0 "																																								
計	46 "																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,637	61	25	3,673
合計	3,637	61	25	3,673

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,673	24	5	3,692
合計	3,673	24	5	3,692

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物	310	268	43	建物	310	293	17
機械及び 装置	61	50	11	車両運搬具	43	31	12
車両運搬具	57	33	24	工具、器具 及び備品	93	80	13
工具、器具 及び備品	93	64	29	合計	446	404	42
合計	522	415	106				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			61百万円	1年内			31百万円
1年超			45 "	1年超			10 "
合計			106 "	合計			42 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			64百万円	支払リース料			52百万円
減価償却費相当額			64 "	減価償却費相当額			52 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引				2 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、社用車(車両運搬具)であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式			
計			

時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	14,582
(2)関連会社株式	2,466
計	17,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,363百万円	退職給付引当金	2,722百万円
その他有価証券評価差額金	2,096 "	その他有価証券評価差額金	1,750 "
投資有価証券	908 "	貸倒引当金	711 "
貸倒引当金	773 "	関係会社株式	692 "
関係会社株式	698 "	投資有価証券	576 "
賞与引当金	468 "	賞与引当金	460 "
役員退職慰労引当金	390 "	役員退職慰労引当金	284 "
その他	318 "	その他	478 "
繰延税金資産小計	8,014 "	繰延税金資産小計	7,674 "
評価性引当額	1,857 "	評価性引当額	1,348 "
繰延税金資産合計	6,157 "	繰延税金資産合計	6,326 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,024百万円	その他有価証券評価差額金	1,447百万円
買換資産圧縮積立金	66 "	買換資産圧縮積立金	63 "
未収還付事業税	55 "	その他	107 "
その他	116 "	繰延税金負債合計	1,616 "
繰延税金負債合計	1,261 "	繰延税金資産(負債)の純額	4,710 "
繰延税金資産(負債)の純額	4,896 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7 "
住民税均等割額	0.5 "	住民税均等割額	0.8 "
評価性引当額	16.8 "	評価性引当額	18.4 "
その他	0.2 "	その他	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.02円	1株当たり純資産額	395.21円
1株当たり当期純利益	23.16円	1株当たり当期純利益	16.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.82円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	55,532百万円	57,907百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	55,532百万円	57,907百万円
普通株式の発行済株式数	149,421千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,673千株	3,692千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	145,747千株	146,522千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,375百万円	2,374百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,375百万円	2,374百万円
普通株式の期中平均株式数	145,761千株	146,198千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	7,763千株	3,815千株
(うち新株予約権)	7,763千株	3,815千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で、連結子会社JP総合開発㈱を吸収合併しました。この合併に関する事項は、次の事項を除き(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載しておりますため、記載を省略しております。

(1) 実施した会計処理の概要

個別財務諸表では、JP総合開発㈱の連結上修正後の純資産のうち共通支配下の取引に該当する部分と子会社株式の帳簿価額との差額1,115百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。なお、この特別利益は、連結財務諸表では内部取引として消去されます。

(2) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその内訳

次のとおりであり、合併期日における連結上修正後の額に基づく額であります。

流動資産	123百万円	流動負債	1,719百万円
固定資産	26,115 "	固定負債	17,961 "
資産合計	26,239 "	負債合計	19,680 "

2 社債の発行

(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載しておりますため、記載を省略しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
王子製紙(株)	17,216,543	7,059
大日本印刷(株)	1,541,344	1,947
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,896
日本写真印刷(株)	352,556	1,287
浙江景興紙業股? 有限公司	10,725,000	1,224
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,194
凸版印刷(株)	1,066,135	900
(株)静岡銀行	1,079,533	880
レンゴー(株)	1,455,736	801
日伯紙パルプ資源開発(株)	1,016,838	529
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	472
文化堂印刷(株)	700,000	457
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	395
(株)キングジム	515,430	365
北越紀州製紙(株)	631,890	295
三井住友海上グループホールディングス(株)	111,510	289
コクヨ(株)	330,744	258
アイカ工業(株)	195,763	204
(株)J S P	170,610	191
カシオ計算機(株)	250,050	180
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	180
住友信託銀行(株)	322,396	177
(株)学研ホールディングス	824,250	171
(株)角川グループホールディングス	80,100	169
その他167銘柄	35,115,099	4,084
計	84,617,628	25,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,139	242	681 (213)	14,701	10,999	279	3,702
構築物	475	13	35 (7)	453	399	10	54
機械及び装置	161			161	136	7	25
車両運搬具	97	16	23 (0)	90	54	19	36
工具、器具及び備品	1,291	69	77 (1)	1,283	1,072	84	212
土地	4,731		53 (34)	4,678			4,678
リース資産	22	4	4	22	7	6	15
建設仮勘定		467	99	369			369
有形固定資産計	21,917	811	972 (255)	21,756	12,666	404	9,090
無形固定資産							
借地権				169			169
ソフトウェア				1,037	450	167	587
電話加入権				13			13
その他				2	1	0	0
無形固定資産計				1,220	451	167	769
長期前払費用	97	44	47	94	44	33	50

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,849 492	434 268	105 298	496 67	1,683 395
賞与引当金	1,149	1,130	1,149		1,130
役員賞与引当金	66	27	66		27
役員退職慰労引当金	959	109	369		699

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、対象債権の入金等に伴う取崩額であります。

2 は対象債権からの直接控除額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金及び通知預金	1,189
外貨預金	236
その他	13
計	1,437
現金	19
合計	1,457

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信栄製紙(株)	1,787
(株)レイメイ藤井	1,621
(株)アクアス	731
D I C(株)	644
コーワ(株)	608
その他	31,539
合計	36,931

(ロ)期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	12,164	12,332	8,503	3,307	601	24	36,931

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	3,852
HANSOL PAPER MFG. CO., LTD.	3,305
森紙販売(株)	2,940
東京産業洋紙(株)	2,485
大日本印刷(株)	2,164
その他	66,665
合計	81,411

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
81,011	398,014	397,614	81,411	83.0	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
紙	94,223	10,610
板紙	11,414	941
パルプ	1,743	125
その他	108	579
合計	107,489	12,255

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JP総合開発(株)	5,440
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	1,400
南港紙センター(株)	1,042
(株)光陽社	931
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	863
その他(57社)	7,372
合計	17,048

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
JP総合開発(株)	5,933
(株)エコペーパーJP	5,100
昭和包装工業(株)	1,248
(株)小牧紙流通センター	620
JP資源(株)	612
その他	366
合計	13,878

3 流動負債

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AP Enterprises (Macao) Commercial Offshore Ltd.	2,211
大豊製紙(株)	1,458
Central National-Gottesman, Inc.	787
道栄紙業(株)	684
ティーシートレーディング(株)	465
その他	6,266
合計	11,871

(ロ)期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3,383	3,309	2,796	1,413	698	271	11,871

買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	30,684
日本製紙(株)	13,896
王子特殊紙(株)	6,190
日本大昭和板紙(株)	4,544
王子板紙(株)	4,262
その他	23,077
合計	82,654

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)みずほ銀行	5,514	運転資金	無
(株)三井住友銀行	4,794	運転資金	無
農林中央金庫	2,440	運転資金	無
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950	運転資金	無
(株)静岡銀行	870	運転資金	無
その他	1,370	運転資金	無
合計	16,938		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第147期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第147期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成22年4月30日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成22年6月2日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第148期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	(第148期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第148期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	自平成21年4月1日至平成21年6月30日 (第148期第1四半期)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。		平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づくもの		平成21年10月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 本 間 英 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 久 具 壽 男
業務執行社員	公認会計士 渡 邊 考 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。